



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,262	△2.3	1,038	△9.2	702	△17.5	616	△15.3
28年3月期	21,770	△3.1	1,143	11.6	851	△59.2	727	△29.0

(注) 包括利益 29年3月期 614 百万円 (—%) 28年3月期 △15 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23 96	—	2.2	2.1	4.9
28年3月期	27 62	—	2.6	2.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,639	27,994	80.8	1,105 03
28年3月期	33,494	27,962	83.5	1,061 87

(参考) 自己資本 29年3月期 27,994 百万円 28年3月期 27,962 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,003	△21	△586	7,905
28年3月期	1,171	△160	△289	6,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6 00	—	5 00	11 00	289	39.8	1.0
29年3月期	—	5 00	—	6 00	11 00	278	45.9	1.0
30年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		40.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	4.8	370	△27.5	400	455.6	280	748.5	10 88
通期	22,060	3.8	820	△21.0	900	28.2	640	3.9	24 88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,687,955株	28年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,354,683株	28年3月期	354,619株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,717,928株	28年3月期	26,333,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,556	△1.7	680	9.5	523	△5.1	501	1.8
28年3月期	20,903	△2.2	621	△43.5	551	△75.9	492	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.52	—
28年3月期	18.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	34,493		27,892		80.9	1,101.03		
28年3月期	33,445		27,957		83.6	1,061.68		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,892百万円 28年3月期 27,957百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の持ち直しや株高、資源相場の低位安定などを背景に、企業の収益環境改善が進みました。個人消費につきましては一進一退の状況で推移しておりましたが、雇用・所得環境の改善が継続したことにより、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。一方で海外に目を向けますと、米国は良好な雇用環境と個人消費の堅調な回復及び新政権の政策に対する期待が高まり、景気は好調に推移しました。欧州は新興国景気の底入れが追い風となり、企業の業績や消費は回復が続いております。中国は輸出が下げ止まり、景気減速傾向から一服し底堅く推移する見通しであります。

このような経営環境の中、当社グループは、新中期経営計画（Phase1）の中間点を通過し、計数的にも飛躍を目指すPhase2（平成30年4月から平成33年3月までの3年間）へ向け筋肉質な経営体質への転換を図るため、引き続き人材の育成に全社をあげて取り組んでいる他、新製品開発体制の強化、原価低減活動の継続、提案型営業活動の展開に注力してまいりました。管理面においては、業務の合理化・効率化を推進すると共に、内部管理体制、リスク管理体制の強化を図った他、企業倫理向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社の主力製品であるモバイル機器関連の電子用テープの売上高が第2四半期に底入れしたものの、全製品部門において景気回復を実感できるほどの売上高の伸長は見られませんでした。インドネシア生産子会社は、品質向上活動や、安定的かつ効率的に生産できる体制の構築に全社員一丸となって取り組んだ結果、前期に引き続き黒字を確保しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、212億62百万円（前期比2.3%減）となりました。また、営業利益は10億38百万円（前期比9.2%減）、経常利益は7億2百万円（前期比17.5%減）、投資有価証券売却益、環境対策費を加減し、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は6億16百万円（前期比15.3%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

第3四半期に引き続き通販向け布テープは販売が好調でしたが、市況全般として荷動きが良くなかったことにより、当製品部門の売上高は36億91百万円（前期比1.7%減）となりました。

## (電機・電子用テープ)

第3四半期中盤から電子部品関連テープに受注の回復が見られた他、既存顧客の取引深耕と新規顧客の取引開拓が実を結びましたが、第2四半期までの減少分を挽回できず、当製品部門の売上高は103億18百万円（前期比6.8%減）となりました。

## (産業用テープ)

第3四半期に引き続きインフラ補修関連の需要が伸び、また作業効率化を図れる新製品の投入等により、ポリエチレンクロステープの通期での販売数量は過去最高を記録しました。またその他産業用途での需要にも支えられ、当製品部門の売上高は72億52百万円（前期比4.5%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(248) 3,691	17.4%	(251) 3,753	17.2%	△62	△1.7%
電機・電子用テープ	(6,058) 10,318	48.5%	(7,048) 11,076	50.9%	△758	△6.8%
産業用テープ	(286) 7,252	34.1%	(314) 6,940	31.9%	312	4.5%
合計	(6,594) 21,262	100.0%	(7,613) 21,770	100.0%	△508	△2.3%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.4%増加し346億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7.0%増加し189億90百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.4%減少し156億36百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ20.1%増加し66億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ13.1%増加し50億83百万円となりました。これは、主に営業債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ50.5%増加し15億62百万円となりました。これは、主に環境対策引当金とリース債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し279億94百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と自己株式の取得によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億68百万円増加し79億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億3百万円（前年同期は11億71百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、21百万円（前年同期は1億60百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億86百万円（前年同期は2億89百万円）となりました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	79.3%	80.6%	80.0%	83.5%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	31.6%	40.4%	27.0%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	1.1	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.8倍	26.8倍	216.9倍	1,034.6倍	6,024.6倍

## (4) 今後の見通し

今後の我が国の経済情勢につきましては、円安や輸出の持ち直しに伴う企業収益の上振れや公共投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより景気は回復基調を辿るとみられるものの、資源・エネルギー価格の上昇や米国の政策運営・欧州諸国での選挙などの海外の政治動向がマーケットに影響を及ぼす可能性も高いことに加え、中東や東北アジアにおける地政学的リスクなどもあり、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画の前半3年間（Phase1）の最終年度を迎え、後半3年間（Phase2）に業績を大きく伸長させるために筋肉質の体質に変換する仕上げの段階に入ります。人材育成を最重要経営課題と捉え、将来を見据えた人的資源の開発を行ってまいります。

また、引き続き国内外の新規顧客開拓と既存顧客へのきめ細やかな営業活動による営業基盤の強化や、生産設備については能力増強投資を行う他、原価低減活動及び合理化・効率化を推し進めてまいります。また、インドネシア生産子会社の生産効率並びに品質も含めた安定生産を軌道に乗せると共に、徹底して品質向上に努める他、地理的なメリットを活かした海外販売活動に注力してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高220億60百万円（前期比3.8%増）、営業利益8億20百万円（前期比21.0%減）、経常利益9億円（前期比28.2%増）、当期純利益6億40百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,855	8,222
受取手形及び売掛金	5,319	5,582
電子記録債権	348	549
商品及び製品	1,998	1,958
仕掛品	1,385	1,107
原材料及び貯蔵品	962	899
繰延税金資産	341	323
その他	549	353
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,754	18,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,645
減価償却累計額	△7,807	△8,054
建物及び構築物(純額)	3,806	3,591
機械装置及び運搬具	22,646	22,759
減価償却累計額	△19,455	△19,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,191	2,932
土地	4,052	4,050
リース資産	—	269
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	264
建設仮勘定	69	97
その他	2,010	2,032
減価償却累計額	△1,860	△1,896
その他(純額)	149	136
有形固定資産合計	11,269	11,072
無形固定資産	476	366
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,893
繰延税金資産	6	7
退職給付に係る資産	26	87
その他	187	213
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	3,955	4,197
固定資産合計	15,701	15,636
繰延資産		
開業費	38	12
繰延資産合計	38	12
資産合計	33,494	34,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938	1,225
電子記録債務	327	2,481
短期借入金	4	4
リース債務	—	19
未払法人税等	33	176
未払費用	456	484
その他	732	692
流動負債合計	4,493	5,083
固定負債		
リース債務	—	268
繰延税金負債	596	545
環境対策引当金	6	315
退職給付に係る負債	29	31
資産除去債務	294	292
長期末払金	58	56
その他	52	52
固定負債合計	1,038	1,562
負債合計	5,531	6,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,767
自己株式	△137	△462
株主資本合計	25,973	26,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,669
為替換算調整勘定	383	321
退職給付に係る調整累計額	△48	△3
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,987
純資産合計	27,962	27,994
負債純資産合計	33,494	34,639

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,770	21,262
売上原価	15,902	15,486
売上総利益	5,867	5,776
販売費及び一般管理費	4,724	4,737
営業利益	1,143	1,038
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	79	84
受取手数料	—	70
その他	50	55
営業外収益合計	133	214
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	364	41
開業費償却	25	25
支払手数料	—	475
その他	33	8
営業外費用合計	425	551
経常利益	851	702
特別利益		
投資有価証券売却益	138	398
特別利益合計	138	398
特別損失		
環境対策費	—	333
特別損失合計	—	333
税金等調整前当期純利益	990	767
法人税、住民税及び事業税	139	187
法人税等調整額	123	△35
法人税等合計	263	151
当期純利益	727	616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	727	616



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	727	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	16
為替換算調整勘定	△304	△62
退職給付に係る調整額	△409	44
その他の包括利益合計	△742	△1
包括利益	△15	614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15	614
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	15,972	△137	25,536
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			727		727
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			437	△0	437
当期末残高	5,057	4,643	16,409	△137	25,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,682	688	361	2,731	28,268
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△304	△409	△742	△742
当期変動額合計	△29	△304	△409	△742	△305
当期末残高	1,653	383	△48	1,988	27,962

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,409	△137	25,973
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			357	△325	32
当期末残高	5,057	4,643	16,767	△462	26,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,653	383	△48	1,988	27,962
当期変動額					
剰余金の配当					△258
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△62	44	△1	△1
当期変動額合計	16	△62	44	△1	31
当期末残高	1,669	321	△3	1,987	27,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	990	767
減価償却費	972	879
環境対策費	-	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	4
受取利息及び受取配当金	△83	△88
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	344	17
売上債権の増減額 (△は増加)	314	△468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△615	447
その他	411	△124
小計	1,927	1,750
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△837	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	2,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△265	△240
無形固定資産の取得による支出	△160	△20
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
投資有価証券の売却による収入	213	542
定期預金の増減額 (△は増加)	54	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△289	△258
自己株式の取得による支出	△0	△325
その他	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	6,536
現金及び現金同等物の期末残高	6,536	7,905

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該処理費用等の見積額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が333百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,061円 87銭	1,105円 03銭

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	27円62銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	727	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	727	616
普通株式の期中平均株式数(株)	26,333,615	25,717,928

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。